

完了実績報告提出書類確認シート 《長寿命型》

建築主名		グループ番号	0577		
番号	提出書類	様式等	摘要欄		確認欄
			請負	売買	
①	令和元年度地域型住宅グリーン化事業 補助金完了実績報告書	様式8	●	●	
②	<法人・団体等の場合> 国税庁の社会保障・税番号制度の法人番号公表サイト から印刷した当該事業者の最新情報の履歴 (交付申請時から変更がある場合) *次のURLから検索し印刷できます。 http://www.houjin-bangou.nta.go.jp/	印刷した もの	△	△	
③	<個人事業主の場合> 個人事業主の印鑑登録証明書(発行後3か月以内のもの) (交付申請時から変更がある場合)	原本	△	△	
④	宅地建物取引業の免許証(交付申請時から変更、 更新 がある場 合)	写し	—	△	
⑤	対象住宅・建築物の概要	様式9	●	●	
⑥	対象住宅・建築物の経費	様式10	△	△	
⑦	令和元年度地域型住宅グリーン化事業 共同事業実施規約	様式6-4 写し	—	●	
⑧	売買契約書	写し	—	●	
⑨	要件に係る工事の変更に関する工事請負契約書等	写し	△	—	
⑩	支払い記録の確認	様式11	●	●	
⑪	工事請負契約や売買契約に基づく「支払い記録」* (⑨の変更分を含む) *領収書及び送金伝票の写し	写し	●	●	
⑫	地域材供給体制等実績表	様式12	●	●	
⑬	使用する「地域材」の内容等が確認できる書類* *適用申請書「Ⅱ.平成31年度の取組計画」(2)B①-1 「1棟当たりの主要構造材の地域材の使用割合」に含む 地域材のみ提出	—	—	—	
⑬-1	a)採択を受けた「地域材」を供給する構成員が当該 地域材の取扱事業者として認定を受けていること がわかる資料 <地域材を証明する最終の事業者のみ> 例：〇〇県産証明取扱事業者証の写し、 合法木材事業者、認定書の写し、 森林認証COC登録証の写し、 FIPC登録証の写し	写し	●	●	
⑬-2	b1)補助対象となる住宅に地域材が使用されていること を証明する書類(使用実績の裏付けとなる書類) <補助事業者宛に地域材を証明する書類> ・地域材の証明書の写し ・木拾表(b2と兼用)	写し	●	●	

完了実績報告提出書類確認シート 《長寿命型》

建築主名		グループ番号	0577
------	--	--------	------

番号	提出書類	様式等	摘要欄		確認欄
			請負	売買	
⑬-3	b2) 補助対象となる住宅に地域材が使用されていることを証明する書類(使用実績の裏付けとなる書類) <補助事業者宛に木材を納品したことを示す書類(地域材の使用料・使用割合が確認できるもの)> ・木材の納品書、出荷証明書等の写し ・木拾表(b1と兼用)	写し	●	●	
⑭	対象住宅の着工直後の現地写真	様式13	—	●	
⑮	対象住宅・建築物の工事完了後の現地写真	様式14	●	●	
⑯	三世帯同居対応住宅の要件への適合確認	様式15	☆	☆	
⑰	三世帯同居対応住宅の現地写真	様式15-2	☆	☆	
⑱	三世帯同居対応住宅の要件への適合を確認した建築士の建築士免許証	写し	☆	☆	
⑲	平面図、(配置図)(交付申請時から変更がある場合)	写し	☆○	☆○	
⑳	検査済証の写し (確認申請の手続きを必要とする住宅の場合)	写し	○	○	
㉑	工事の完了が確認できる書類…次の何れかを提出 (確認申請の手続きが不要な住宅の場合) (1)住宅瑕疵担保責任保険の保険証券又は保険付保証明書 (2)建設住宅性能評価 (3)建物の不動産登記の現在事項証明書	写し	○	○	
㉒	建物の不動産登記の現在事項証明書 (次の何れかに該当する場合) a)建築主(売買契約による住宅は買主)と補助事業者が関係会社である場合 b)売買契約により住宅の買主が法人である場合	写し	○	○	
㉓	長期優良住宅建築等の計画の認定通知書	写し	●	●	
㉔	変更に係る長期優良住宅建築等計画の認定通知書 (変更に係る認定申請を行った場合)	写し	○	○	
㉕	長期優良住宅建築等計画の認定に基づく工事完了報告書の副本 (行政庁への提出義務がある場合)	写し	○	○	
㉖	建築士による長期優良住宅に関する工事内容確認書 (㉕に該当しない場合、行政の受付印がない場合)	参考書式 原本	○	○	
㉗	㉖で認定住宅への工事内容確認を行った建築士の建築士免許証 (三世帯同居対応住宅の要件への適合を確認した建築士と同じ場合は提出不要)	写し	○	○	
㉘	請求書	様式16	●	●	

(摘要欄の凡例)

●：必須書類

☆：三世帯同居対応住宅を適用する場合

○：該当する場合に必要となる書類

—：該当なし

◇：交付申請時から変更がある場合